



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社  
コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋田 眞次  
(氏名) 安田 勉  
配当支払開始予定日

TEL 0480-85-1101  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,074	△1.4	1,316	△11.9	1,378	△10.6	828	△15.0
25年3月期	14,274	△1.0	1,492	44.3	1,542	46.8	975	57.4

(注) 包括利益 26年3月期 854百万円 (△14.9%) 25年3月期 1,003百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.17	—	7.8	7.5	9.4
25年3月期	29.63	—	9.7	8.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,727	11,062	58.1	330.91
25年3月期	17,818	10,620	58.7	318.08

(参考) 自己資本 26年3月期 10,889百万円 25年3月期 10,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	726	△771	118	1,572
25年3月期	1,589	△697	△1,346	1,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	197	20.3	2.0
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	197	23.8	1.8
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	4.5	450	△25.0	500	△22.9	300	△23.7	9.12
通期	14,500	3.0	1,100	△16.4	1,150	△16.6	670	△19.1	20.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	32,930,749 株	25年3月期	32,930,749 株
26年3月期	24,661 株	25年3月期	23,995 株
26年3月期	32,906,703 株	25年3月期	32,909,279 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,183	0.5	1,105	△19.5	1,179	△18.4	727	△22.5
25年3月期	12,126	△0.9	1,373	68.1	1,445	65.2	939	75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.12	—
25年3月期	28.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,971	59.8	10,155	60.3	308.61			
25年3月期	16,123	60.3	9,721	295.44				

(参考) 自己資本 26年3月期 10,155百万円 25年3月期 9,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更等	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円高修正や株高の影響もあり、景気については緩やかな回復傾向にあるものの、消費増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、全国的に新型耐震管の需要は堅調に推移したものの、都市部においては市況が軟化するなど厳しい環境となりました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「事業の選択と集中」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、好調だった前連結会計年度と比べ1億99百万円（前連結会計年度比1.4%）減少し、140億74百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が合理化施策等により、前連結会計年度と比べ69百万円減少したものの、売上高減少と原材料高等により、営業利益は前連結会計年度と比べ1億76百万円（前連結会計年度比11.9%）減少し、13億16百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前連結会計年度と比べ1億63百万円（前連結会計年度比10.6%）減少し、13億78百万円となりました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前連結会計年度と比べ1億46百万円（前連結会計年度比15.0%）減少し、8億28百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期の事業環境につきましては、国内景気は消費税増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、緩やかな回復を続けるものと予想されます。水道用鑄鉄管につきましては、依然厳しい地方財政が続くなか、国内需要は大きな回復は期待できないものの、底堅い需要で推移するものと思われまます。

一方、製造面につきましては、エネルギーコスト、原材料価格の上昇など一層のコストアップ要因が懸念されます。

このため、当社はさらなる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成27年3月期（平成26年度）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

## &lt;連結業績&gt;

売上高	14,500	百万円
営業利益	1,100	百万円
経常利益	1,150	百万円
当期純利益	670	百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、187億27百万円と前連結会計年度末と比べ9億9百万円増加しました。

これは主に「商品及び製品」が3億91百万円増加したことと、新型耐震管(GX管)溶射装置の設備投資により「機械装置及び運搬具」の増加3億6百万円によるものであります。

負債合計は、76億64百万円と前連結会計年度末と比べ4億67百万円増加しました。

これは主に「長期借入金」(1年以内返済予定の長期借入金は除く)が3億65百万円減少したことと、「短期借入金」が8億12百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、110億62百万円と前連結会計年度末と比べ4億42百万円増加しました。

これは主に当期純利益により利益剰余金が8億28百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、15億72百万円と前連結会計年度末と比べ74百万円(前連結会計年度末比4.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億26百万円(前連結会計年度は15億89百万円の増加)となりました。

これは法人税等の支払額7億65百万円、たな卸資産の増加3億50百万円に伴う資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益13億57百万円、減価償却費8億71百万円等が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億71百万円(前連結会計年度は6億97百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出7億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億18百万円(前連結会計年度は13億46百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出6億53百万円、配当金の支払額2億94百万円に伴う資金の支出があったものの、短期借入金の純増額11億円が上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	44.6%	49.8%	53.0%	58.7%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	38.2%	37.4%	46.4%	40.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.6年	1.9年	1.6年	1.3年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2倍	23.6倍	33.7倍	38.6倍	22.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金配当につきましては、平成26年3月期の業績及び財政状況（当期純利益8億28百万円、自己資本比率58.1%）を鑑み、期末配当を1株当たり3円とし、中間配当（1株当たり3円）と合わせ、1株当たり配当金は年間で6円を予定しております。

次期の配当につきましても、水道用鑄鉄管の需要は底堅いと予想されるため、中間配当及び期末配当をそれぞれ1株当たり3円とし、1株当たり配当金は年間で6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、水道用鑄鉄管の分野においても国内需要の動向、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、当社の技術力を生かした新分野・新商品への展開、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

### (2) 対処すべき課題

当社は、平成23年11月に向こう3年間の展望した中期経営計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

#### ① 主力製品の競争力強化

水道用鑄鉄管の需要増が望めず、原材料価格が不安定な状況のなか、当社のコア事業として鑄鉄管事業等の収益力を強化する必要があります。そのためには適切な販売価格の維持・改善に加えコスト競争力の確保と技術開発力の強化が不可欠と考えております。

##### ア) コスト競争力の確保

- ・鑄鉄管業界での最高のコスト競争力を確保する
- ・新型耐震管(GX管)の原価低減を図る

##### イ) 技術開発力の強化

- ・超耐食塗装ラインの立ち上げ(外径300, 400のGX管用)
- ・EVS鉄蓋(食い込み・ガタツキ防止)の販売拡大、等

#### ② キャッシュ・フロー重視の経営

当社の経営基盤を強化するためには、収益力の向上に加え財務体力の強化が課題となります。財務体力を強化するためには、自己資本の充実とあわせ、有利子負債の削減が不可欠ですが、そのために継続的な製品在庫の圧縮、設備投資の厳選(投資効果による優先選択)などによりフリーキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

③ 間接部門のスリム化

営業、製造部門など直接部門における要員の最適配置に加え、間接部門においても業務内容を全面的に点検・精査し、業務の絞込み・効率化を推進してまいります。

④ 品質、安全、コンプライアンス

トレーサビリティシステム（鉄管1本毎の製造・出荷履歴管理）のレベルアップなど品質管理の強化に加え、製造会社として最も重視すべき安全、コンプライアンスについて、今後ともその重要性を社内に徹底し、顧客及び社会から一層信頼される会社を目指します。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,498	1,572
受取手形及び売掛金	5,181	5,303
商品及び製品	2,350	2,742
仕掛品	385	367
原材料及び貯蔵品	580	557
繰延税金資産	111	95
その他	131	144
貸倒引当金	△111	△90
流動資産合計	10,128	10,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,116	5,213
減価償却累計額	△3,891	△3,975
建物及び構築物(純額)	1,224	1,237
機械装置及び運搬具	15,949	16,597
減価償却累計額	△13,652	△13,993
機械装置及び運搬具(純額)	2,297	2,603
工具、器具及び備品	2,885	2,835
減価償却累計額	△2,722	△2,687
工具、器具及び備品(純額)	163	148
土地	3,293	3,293
リース資産	404	409
減価償却累計額	△184	△198
リース資産(純額)	219	210
建設仮勘定	3	4
有形固定資産合計	7,202	7,498
無形固定資産		
投資その他の資産	199	230
投資有価証券	108	111
破産更生債権等	28	11
退職給付に係る資産	-	126
繰延税金資産	32	41
その他	146	26
貸倒引当金	△27	△11
投資その他の資産合計	287	306
固定資産合計	7,689	8,035
資産合計	17,818	18,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,372	2,172
短期借入金	1,603	2,415
未払法人税等	528	291
賞与引当金	137	132
その他	852	1,265
流動負債合計	5,495	6,278
固定負債		
長期借入金	505	140
繰延税金負債	261	167
退職給付引当金	192	-
役員退職慰労引当金	53	41
退職給付に係る負債	-	419
負ののれん	86	75
その他	602	543
固定負債合計	1,702	1,386
負債合計	7,197	7,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,341	8,873
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,457	10,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	11
退職給付に係る調整累計額	-	△111
その他の包括利益累計額合計	9	△100
少数株主持分	153	173
純資産合計	10,620	11,062
負債純資産合計	17,818	18,727

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,274	14,074
売上原価	10,872	10,919
売上総利益	3,401	3,155
販売費及び一般管理費	1,908	1,839
営業利益	1,492	1,316
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
受取技術料	7	13
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金戻入額	42	22
作業くず売却益	5	13
その他	25	35
営業外収益合計	94	98
営業外費用		
支払利息	40	29
その他	5	6
営業外費用合計	45	35
経常利益	1,542	1,378
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取保険料	39	-
特別利益合計	41	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	14	24
災害による損失	58	-
特別退職金	5	-
特別損失合計	79	24
税金等調整前当期純利益	1,504	1,357
法人税、住民税及び事業税	648	531
法人税等調整額	△137	△26
法人税等合計	510	504
少数株主損益調整前当期純利益	993	852
少数株主利益	18	24
当期純利益	975	828
少数株主利益	18	24
少数株主損益調整前当期純利益	993	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
その他の包括利益合計	9	1
包括利益	1,003	854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	830
少数株主に係る包括利益	18	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,855	264	7,498	△3	9,615
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
当期純利益			975		975
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843	△0	842
当期末残高	1,855	264	8,341	△4	10,457

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	—	△0	136	9,751
当期変動額					
剰余金の配当					△131
当期純利益					975
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	—	9	16	26
当期変動額合計	9	—	9	16	868
当期末残高	9	—	9	153	10,620

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,855	264	8,341	△4	10,457
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
当期純利益			828		828
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532	△0	531
当期末残高	1,855	264	8,873	△4	10,989

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	—	9	153	10,620
当期変動額					
剰余金の配当					△296
当期純利益					828
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	△111	△110	20	△89
当期変動額合計	1	△111	△110	20	442
当期末残高	11	△111	△100	173	11,062

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,504	1,357
減価償却費	895	871
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	106	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	92
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	40	29
固定資産除売却損益 (△は益)	13	21
売上債権の増減額 (△は増加)	272	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△591	△350
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344	△225
その他	137	△42
小計	1,996	1,521
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△41	△32
法人税等の支払額	△349	△765
保険金の受取額	39	-
災害損失の支払額	△58	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△580	△733
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△119	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697	△771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	1,100
長期借入金の返済による支出	△889	△653
リース債務の返済による支出	△86	△88
セール・アンド・リースバックによる収入	64	58
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△131	△294
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453	74
現金及び現金同等物の期首残高	1,952	1,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,498	1,572

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が126百万円、退職給付に係る負債が419百万円計上されております。また、繰延税金負債が61百万円減少し、その他の包括利益累計額が111百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.4円減少しております。

## (7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取技術料」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「受取技術料」7百万円、「作業くず売却益」5百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,615	1,659	14,274	14,274	—	14,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	34	34	△34	—
計	12,615	1,693	14,308	14,308	△34	14,274
セグメント利益	1,269	222	1,492	1,492	0	1,492
セグメント資産	14,687	1,612	16,299	16,299	1,518	17,818
その他の項目						
減価償却費	845	50	895	895	—	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	774	30	805	805	—	805

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,518百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。



- (3) 「会計方針の変更等」に記載のとおり連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,058	2,016	14,074	14,074	—	14,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	40	△40	—
計	12,058	2,057	14,115	14,115	△40	14,074
セグメント利益	1,012	307	1,320	1,320	△4	1,316
セグメント資産	15,411	1,797	17,208	17,208	1,518	18,727
その他の項目						
減価償却費	825	46	871	871	—	871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189	31	1,220	1,220	—	1,220

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 △4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,518百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	318.08 円	330.91 円
1株当たり当期純利益金額	29.63 円	25.17 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	975	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	975	828
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,909	32,906

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,620	11,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	153	173
(うち少数株主持分(百万円))	(153)	(173)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,467	10,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,906	32,906

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
—————	—————

## 5. その他

## (1) 役員の変動(平成26年6月25日予定)

## ①代表取締役の変動

## ・新任取締役候補

	ささだ	みきお	
代表取締役社長	笹田	幹雄	(現 常勤顧問)

## ・退任予定

	あきた	しんじ	
代表取締役社長	秋田	眞次	

## ②その他役員の変動

## ・新任取締役候補

	いまはし	かずひこ	
取締役	今橋	和彦	(現 商品技術センター長)

	なかね	ひろゆき	
取締役	中根	宏行	(現 ガス営業本部 常勤顧問)

	おおしま	けんじ	
取締役(非常勤)	大島	健二	(現 JFEスチール株式会社製鋼技術部長)

## ・退任予定

	いしい	ひろゆき	
取締役	石井	宏幸	(現 ガス営業本部長)

	なべしま	ゆうき	
取締役(非常勤)	鍋島	祐樹	

## (2) その他

該当事項はありません。